

● 平成 28 年度事業計画および予算 ●

平成 28 年度事業計画

事業計画の概要

日本透析医会は、昭和 62 年 7 月に社団法人として設立（平成 24 年 4 月に公益社団法人に移行）以来、本年 7 月で満 29 年を迎える。法人設立後現在に至るまで一貫して適正な人工透析療法の質的向上と標準化を目的とした調査・研究を重ね、その成果を医会雑誌・マニュアル・ガイドラインの発行や、ホームページ等を通じて会員は元より医療関係者に広く周知すべく努力してきたところである。また、腎移植普及推進への協力や人工透析療法に従事する医療関係者への教育研修、医療安全対策、腎不全医療を推進するための学術研究に対する助成等に取り組んできている。

同時に、災害時における国、地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策に協力してきている。とりわけ災害時における透析医療機関、透析患者の状況把握、並びに水、医薬品等の確保のための情報収集に必要な「災害時情報ネットワーク」の拡充・運用と、災害時情報伝達訓練の実施により万全の体制整備に努力してきている。

平成 28 年度においては、以下の事業の遂行に取り組むこととする。

1. 透析医療の適正化に関する調査・研究事業

《適正透析医療普及推進委員会》〔委員会のもとに 5 部会を置く〕

適正な透析療法の事例検討及び透析療法の質的向上と標準化を目的とする調査・研究を行う。

1) 適正透析導入部会

適正な導入時期に関する調査・研究を行う。

2) 維持透析療法部会

適正な維持透析療法に関する調査・研究を行う。

① 血液透析患者実態調査（5 年毎、全腎協実施）協力及び支援

3) 適正透析普及部会

支部長会を開催し、適正な透析療法の普及推進を図る。

4) 医療廃棄物対策部会

医療廃棄物対策に関する調査・研究を行う。

5) 在宅血液透析部会

多様化に対応した在宅血液透析の役割とそれに伴う諸問題について検討する。

① 在宅維持透析指導管理料について適切な実施が行われるよう、要件の明確化について検討

《適正医療経済・制度調査研究委員会》

透析医療費実態調査の実施と、新規集計・分析システムの構築検討を行う。

① レセプト（診療報酬明細書）分析調査

② 第 21 回透析保険審査委員懇談会開催

③ 新規レセプト集計・分析システムの構築とその試行

《透析医療経営検討委員会》

透析関連の費用対効果分析に関して検討を行う。

《透析医療に関するグランドデザイン作成に向けた検討会》

透析医療の現状を踏まえ、将来的に良質で効率的な透析医療提供体制の確保に向けた調査・検討を行う。

2. 適正な人工透析療法の普及（広報活動及び刊行物の発行）事業

《広報委員会》

適正な透析療法の普及活動及び機関誌の発行を行う。

- ① 医会雑誌発行
 - ・年 3 回（4 月，8 月，12 月）の定期的発行
- ② 医会雑誌の充実
 - ・透析医療経済と災害対策問題を 2 重要課題として掲載
 - ・透析医療，最新・話題の学術論文，各種調査報告等のタイムリーな掲載
- ③ 各種学術情報の提供
 - ・研修セミナー，医療制度，学会・研究会案内等
- ④ その他
 - ・時宜に適った特集号・別冊の発行

3. 腎臓病（腎移植普及を含む）対策事業

《CKD（慢性腎臓病）対策委員会》

腎移植普及に向け関係機関と連携し協力する。

- ① 関係団体（公益社団法人日本臓器移植ネットワーク）との連携協力
- ② 臓器移植普及推進月間・臓器移植推進国民大会への協力
- ③ 会員に対する腎移植の啓発・教育
- ④ 患者に対する腎移植推進
- ⑤ 関連学会（透析医学会・移植学会等）との連携を強化

4. 人工透析療法に関する医療従事者の教育研修事業

《研修委員会》

透析医療従事者教育研修会の開催と地域研修会等の支援を行う。

- ① 年 2 回の研修セミナーの開催（春期研修会：東京，秋期研修会：広島）
- ② 関係学会・団体との教育研修協力
- ③ 地域医療システム確立のための都道府県単位で開催される研修会等の支援

5. 公募研究助成事業

《研究助成審査委員会》

透析医療の発展に資する研究を公募し，助成してその実現を促進する。

6. 災害時における国，地方公共団体等が行う腎不全医療に関する安全対策への協力事業

《災害時透析医療対策委員会》

災害時情報ネットワークシステムの拡充・運用による災害時透析医療の体制整備を図る。

- ① 厚生労働省防災業務計画に基づく災害時協力体制の整備
- ② 災害時における緊急透析医療システムの運営
 - ・「災害時情報ネットワーク」を軸にした災害時情報共有体制の整備・運営（第 17 回情報伝達訓練，サーバーの管理，メーリングリストの運営を含む）
 - ・災害時支援人材・資材派遣システムの構築
 - ・透析医療災害対策マニュアルの作成

- 災害時情報ネットワークシステムの拡張・充実（障害対策）

7. 医療安全対策事業

《医療安全対策委員会》〔委員会のもとに2部会を置く〕

透析医療にかかわる安全対策，特に感染防止対策，医療事故対策の充実・強化を図る。

1) 感染防止対策部会

- ① 透析室における院内感染の発生状況を把握し，その対策を構築
- ② 「透析医療における標準的な透析操作と感染予防に関するガイドライン」（平成27年3月発刊）の周知状況を把握し，「ガイドライン」の修正等の必要性を検討

2) 医療事故対策部会

平成26年度に発表した医療事故調査をもとに医療事故防止対策を策定し，普及を図る。平成27年度から始まった医療事故調査報告制度の周知，普及を図り，対応策をたてる。

8. 日本透析医会創立30周年記念事業

《創立30周年記念事業実行委員会》

平成29年度に創立30周年記念事業を実施するための委員会を開催

平成 28 年度予算

収支予算書（損益ベース）（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

勘定科目	平成 28 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	51,000	51,000	0
② 受取入会金 受取入会金	300,000	300,000	0
③ 受取会費 受取会費	90,000,000	90,000,000	0
④ 受取寄付金 受取寄付金	20,000,000	25,000,000	△ 5,000,000
⑤ 事業収益 研修セミナー参加費	500,000	600,000	△ 100,000
⑥ 雑収益 受取利息	10,000	10,000	0
経常収益計	110,861,000	115,961,000	△ 5,100,000
(2) 経常費用			
事業費			
調査・研究、普及、教育研修事業	62,580,000	63,767,000	△ 1,187,000
給与手当	9,253,000	8,835,000	418,000
退職給付費用	173,000	229,000	△ 56,000
福利厚生費	40,000	40,000	0
会議費	750,000	1,190,000	△ 440,000
旅費交通費	4,820,000	6,780,000	△ 1,960,000
通信運搬費	1,500,000	1,460,000	40,000
事務消耗品費	880,000	1,000,000	△ 120,000
印刷製本費	12,200,000	12,100,000	100,000
水道光熱費	120,000	120,000	0
家賃	1,920,000	2,053,000	△ 133,000
原稿料	2,834,000	2,700,000	134,000
謝金	0	100,000	△ 100,000
諸会費	100,000	100,000	0
警備等委託費	380,000	380,000	0
ホームページ管理費	320,000	320,000	0
レセプト調査費	9,000,000	8,000,000	1,000,000
日本臓器移植ネットワーク会費	2,000,000	5,100,000	△ 3,100,000
調査研究費	4,500,000	1,000,000	3,500,000
研修セミナー開催費	10,000,000	10,000,000	0
研修会等助成費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
雑費	290,000	260,000	30,000
研究助成事業	27,261,000	29,378,000	△ 2,117,000
給与手当	4,626,000	4,417,000	209,000
退職給付費用	85,000	115,000	△ 30,000
福利厚生費	20,000	20,000	0

(単位：円)

勘定科目	平成28年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
会議費	60,000	60,000	0
旅費交通費	150,000	350,000	△ 200,000
通信運搬費	110,000	110,000	0
事務消耗品費	440,000	500,000	△ 60,000
印刷製本費	100,000	100,000	0
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	960,000	1,026,000	△ 66,000
謝金	150,000	120,000	30,000
諸会費	50,000	50,000	0
警備等委託費	190,000	190,000	0
ホームページ管理費	160,000	160,000	0
研究助成費	20,000,000	22,000,000	△ 2,000,000
雑費	100,000	100,000	0
安全対策事業	10,535,000	13,058,000	△ 2,523,000
給与手当	2,313,000	2,208,000	105,000
退職給付費用	42,000	57,000	△ 15,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	160,000	940,000	△ 780,000
旅費交通費	250,000	1,400,000	△ 1,150,000
通信運搬費	80,000	220,000	△ 140,000
事務消耗品費	220,000	250,000	△ 30,000
印刷製本費	50,000	630,000	△ 580,000
調査研究費	0	1,000,000	△ 1,000,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
家賃	480,000	513,000	△ 33,000
諸会費	25,000	25,000	0
警備等委託費	95,000	95,000	0
ホームページ管理費	80,000	80,000	0
システム管理費	5,100,000	4,000,000	1,100,000
災害発生時対応諸経費	1,500,000	1,500,000	0
雑費	100,000	100,000	0
事業費計	100,376,000	106,203,000	△ 5,827,000
管理費			
給与手当	6,939,000	6,625,000	314,000
退職給付費用	128,000	173,000	△ 45,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
会議費	500,000	50,000	450,000
常任理事会費	4,000,000	3,500,000	500,000
理事会費	2,500,000	2,500,000	0
総会費	500,000	500,000	0
旅費交通費	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
通信運搬費	150,000	150,000	0
事務消耗品費	660,000	750,000	△ 90,000
印刷製本費	150,000	150,000	0
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	1,440,000	1,539,000	△ 99,000
会計委託費	1,200,000	1,200,000	0
警備等委託費	285,000	285,000	0
租税公課	2,000	2,000	0

(単位：円)

勘定科目	平成 28 年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	対前年度比較増△減 (A) - (B)
慶弔費	50,000	50,000	0
諸会費	75,000	75,000	0
ホームページ管理費	240,000	240,000	0
雑費	150,000	150,000	0
管理費計	20,089,000	19,559,000	530,000
経常費用計	120,465,000	125,762,000	△ 5,297,000
当期経常増減額	△ 9,604,000	△ 9,801,000	197,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,604,000	△ 9,801,000	197,000
一般正味財産期首残高	211,479,805	221,280,805	△ 9,801,000
一般正味財産期末残高	201,875,805	211,479,805	△ 9,604,000
II 正味財産期末残高	201,875,805	211,479,805	△ 9,604,000

日本透析医会通常総会資料および主な決定事項

日本透析医会通常総会が平成 28 年 5 月 15 日（日）12 時からココヨホールにて開催された。以下に、その際の資料（抜粋）と主な決定事項を報告する。

第1号議案

平成27年度事業報告書

第1会議

総会

- 平成27年5月17日 第1号議案 平成26年度事業報告書及び財務諸表の承認を求める件
第2号議案 役員（理事・監事）の選任の件

理事会

- 平成27年4月24日
 - 平成26年度事業報告書及び財務諸表について
 - 役員（理事・監事）の選任について
 - 執行役員（専務理事）の選定について
 - 通常総会提出議案について
 - 第1号議案 平成26年度事業報告書及び財務諸表の承認を求める件
 - 第2号議案 役員（理事・監事）の選任の件
- 平成27年5月17日
 - 業務執行理事の選定について
 - 会長の選定について
 - 副会長、専務理事及び常務理事の選定について
 - 名誉会長及び顧問について
- 平成28年3月18日
 - 平成28年度事業計画（案）及び予算（案）について

常任理事会

- 平成27年4月24日
 - 協議事項
 - 理事会・総会提出議案について
 - 障害年金の診断書の様式変更及び障害年金制度の周知依頼について（厚生労働省年金局より）
 - 各支部開催の研修会、講演会の経費補助について（研修委員会より）
 - レセプト分析調査の今後について
 - 報告事項
 - 平成26年度決算等
 - 適正透析普及部会（支部長会）等の開催
- 平成27年5月16日
 - 協議事項
 - 平成27年度通常総会及び通常理事会について
 - 平成27年度レセプト分析調査スケジュール（案）について
 - 平成27・28年度委員会委員長等推薦について

3. 平成 27 年 6 月 19 日

協議事項

- (1) 委員会副委員長, 委員及び担当理事の委嘱について
- (2) 平成 27 年度透析導入に関する調査研究費 (愛知県透析医会) について
- (3) 「透析施設における感染対策及び感染患者数の現況に関するアンケート」に関する調査研究費について
- (4) 各支部開催の研修会, 講演会の経費補助について (研修委員会より)
- (5) 熊本県での更生医療と薬局に関する問題の経緯と今後の対応について
- (6) 透析保険審査委員懇談会 (6 月 26 日) 資料及び診療報酬改定要望事項の検討について
- (7) 支部長会 (6 月 26 日) 議題について
- (8) 業務執行理事の COI 自己申告書について
- (9) 協賛及び協賛金のお願い (透析技能検定試験制度協議会より)

報告事項

- (1) 事業報告書 (内閣総理大臣あて)
- (2) 委員会報告
研修委員会

4. 平成 27 年 7 月 24 日

協議事項

- (1) 要望書提出 (厚生労働省医政局長あて)
「アセテート・フリー・バイオフィルトレーション療法用製剤の安定供給確保のお願い」について
- (2) 「PTA (経皮的シャント拡張術 K 616-4) 関連入院が短期滞在手術基本料の対象とされた場合の影響に関する緊急アンケートのお願い」について
- (3) 診療報酬改定要望等 (7 月 27 日, 厚生労働省保険局医療課提出資料) について
- (4) 日本透析医会創立 30 周年記念事業について

報告事項

- (1) 委員会報告
広報委員会
- (2) レセプト分析調査システム構築の進捗状況

5. 平成 27 年 9 月 25 日

協議事項

- (1) バイフィルについての厚生労働省申し入れ書について
- (2) 人工腎臓透析用剤の安定供給確保に関するお願いについて
- (3) 各支部開催の研修会, 講演会の経費補助について (研修委員会より)
- (4) 日本透析医会創立 30 周年記念事業実行委員会について

報告事項

- (1) 公募研究助成申請状況
- (2) 厚生労働省保険局医療課訪問 (7 月 27 日)
- (3) 研修セミナー (10 月 4 日) 等スケジュール

6. 平成 27 年 10 月 23 日

協議事項

- (1) レセプト分析調査 (中間報告) について

- (2) 診療報酬改定要望について
- (3) 各支部開催の研修会、講演会の経費補助について（研修委員会より）

報告事項

- (1) 委員会報告
 - 研修委員会
 - 広報委員会
- (2) 「PTA（経皮的シャント拡張術 K616-4）関連入院が短期滞在手術基本料の対象とされた場合の影響に関する緊急アンケート」調査結果
- (3) 平成 27 年度中間決算

7. 平成 27 年 11 月 27 日

協議事項

- (1) 「2016 年度血液透析患者実態調査」（全腎協，透析医会，統計研究会）について
- (2) 「透析医療機関経営・施設実態調査 2015」について

報告事項

- (1) 平成 28 年度診療報酬改定要望
 - 厚生労働省保険局医療課訪問（10 月 29 日）
 - 日本医師会訪問（11 月 17 日）
- (2) 高齢化社会に向けた在宅医療の検討小委員会（11 月 11 日）
- (3) 平成 27 年度公募研究助成審査結果一覧

8. 平成 27 年 12 月 18 日

協議事項

- (1) 「腎臓移植施設資格基準に基づく資格更新予定のお知らせ」について
- (2) 平成 28 年度事業計画（案）策定について
- (3) 各支部開催の研修会、講演会の経費補助について（研修委員会より）

報告事項

- (1) レセプト分析調査（最終報告）
- (2) 「透析医療機関経営・施設実態調査 2015」調査協力をお願い

9. 平成 28 年 1 月 22 日

協議事項

- (1) 平成 28 年度事業計画（案）策定について

報告事項

- (1) 透析医療機関経営・施設実態調査 2015
- (2) 平成 28 年度診療報酬改定の骨子案（中医協資料抜粋）
- (3) 内閣府による法人立入検査（2 月 24 日）

10. 平成 28 年 2 月 26 日

協議事項

- (1) 平成 28 年度事業計画（案）・予算（案）について
- (2) 医療機関に委託した臨床研究について（旭化成メディカルより）
- (3) 日本透析医会創立 30 周年記念事業実行委員会（委員選定）について

報告事項

- (1) 委員会報告
 - 広報委員会

- (2) 平成 27 年度仮決算
- (3) 2016 年度血液透析患者実態調査（全腎協，透析医会，統計研究会）
- (4) 内閣府による法人立入検査結果
- (5) 平成 28 年度診療報酬改定（中医協答申）
- (6) レセプト分析調査の電算化対応

11. 平成 28 年 3 月 18 日

協議事項

- (1) 理事会提出議案について
- (2) 日本臓器移植ネットワーク会員について
- (3) 通常総会資料について（事業報告書等，監事選任，定款変更等）
- (4) 規程の制定について

報告事項

- (1) 委員会報告
医療廃棄物対策部会
「医療機関等における感染性廃棄物処理に関するアンケート調査結果と最近の取扱いに関する注意点について」（会員あて通知）

第2 委員会

平成27年度委員会開催状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

委員会（部会）	開催年月日	備 考
1. 適正透析医療普及推進委員会 (1) 適正透析導入部会 (2) 維持透析療法部会 (3) 適正透析普及部会 (4) 医療廃棄物対策部会 (5) 在宅血液透析部会	平成27年 6月26日 平成28年 3月 4日	支部長会
2. 適正医療経済・制度調査研究委員会	平成27年 6月26日	保険審査委員懇談会
3. 透析医療経営検討委員会		常任理事会で関連事項協議
4. 透析医療に関するグランドデザイン 作成に向けた検討会		
5. 広報委員会	平成27年 6月12日 平成27年10月 9日 平成28年 2月12日	
6. CKD（慢性腎臓病）対策委員会		
7. 研修委員会	平成27年 5月17日 平成27年10月 3日	
8. 研究助成審査委員会	平成27年10月23日	
9. 災害時透析医療対策委員会	平成27年 6月28日	災害時情報ネットワーク会議
10. 医療安全対策委員会 (1) 感染防止対策部会 (2) 医療事故対策部会		

平成 27 年度委員会報告

1. 適正透析医療普及推進委員会

(1) 適正透析導入部会

愛知県透析医会の透析導入に関する調査研究費として 50 万円助成した。当該調査結果に基づく実態報告については、日本透析医会雑誌に掲載する。

(2) 適正透析普及部会

平成 27 年 6 月 26 日、支部長会を開催した。①診療報酬改定要望について、②熊本県での更生医療と薬局に関する問題の経緯と今後の対応、③「透析医療事故調査報告 (H25)」及び「感染ガイドライン (四訂版)」について、④「サ高住」における在宅血液透析に関する課題、⑤自主機能評価指標について、各担当理事からの詳細な説明・報告に続き、関連事項の質疑応答を行った。

(3) 医療廃棄物対策部会

平成 28 年 3 月 4 日、①平成 26 年度に実施したアンケート結果報告 (日本透析医会雑誌 Vol. 30-No. 1 掲載) の反省を踏まえて、再度アンケート調査の実施の有無、②ジカウイルス感染症に関する医療廃棄物等について、意見交換を行い、「排出業者の責任、特にマニフェスト管理について」の啓発を行うこととした。

2. 適正医療経済・制度調査研究委員会

1) 平成 27 年 6 月 26 日、第 20 回透析保険審査委員懇談会を開催した。事前にアンケートを実施し検討事項 (67 件) 要望事項等 (173 件) に基づき、基本診療料、医学管理等、検査、投薬・注射、処置、手術の診療行為別に討論を行った。詳細な報告については、日本透析医会雑誌 (Vol. 30-No. 3) に掲載した。

2) 透析医療費の定点調査について、全国の病院及び診療所 (203 施設) の協力を得て、平成 27 年 6 月分外来透析レセプトの集計分析を実施した。調査結果は日本透析医会雑誌 (Vol. 31-No. 1) に掲載する。

3. 透析医療経営検討委員会

1) 平成 27 年 7 月、「PTA (経皮的シャント拡張術 K 616-4) 関連入院が短期滞在手術基本料の対象とされた場合の影響に関する緊急アンケート」を実施 (442 施設) した。

2) 平成 27 年 12 月、「透析医療機関経営・施設実態調査 2015」を実施 (593 医療法人) した。

4. 広報委員会

1) 日本透析医会雑誌発刊にかかる企画・編集等を討議し、Vol. 30-No. 1~No. 3 の 3 冊を発行した。

2) 平成 27 年 5 月、日本透析医会雑誌に掲載 (Vol. 19-No. 1~Vol. 29-No. 3) してきた「透析医のひとりごと」の 60 余人分をまとめ、書籍として発行した。

5. CKD (慢性腎臓病) 対策委員会

1) 平成 27 年度臓器移植普及推進月間を主催し、臓器移植推進国民大会を後援した。

2) (公社) 日本臓器移植ネットワーク運営事業に参画 (年会費 510 万円) し、腎移植の普及推進に協力した。

6. 研修委員会

1) 研修セミナー開催

① 平成 27 年 5 月 17 日、コクヨホール (東京) に於いて、透析医療における Current Topics 2015 「透析専門医と透析関連ガイドライン」 (東京開催) を開催し、300 名が参加した。

② 平成 27 年 10 月 4 日、朱鷺メッセ (新潟) に於いて、透析医療における Current Topics 2015 「透析

療法～その過去・今日・未来～」(新潟開催)を開催し、227名が参加した。

- 2) 支部(各都道府県透析医会等)が開催した研修会・講演会の経費の助成を行った。

支部名等	講演内容
〈青森県透析医会〉 平成27年5月17日 第39回青森人工透析研究会	透析患者の骨代謝
〈福島県支部〉 平成27年7月12日 福島県支部学術講演会	透析患者の死因第2位である感染症 ～透析施設で必要な感染対策とは～
〈北海道透析医会〉 平成27年8月22日 平成27年度北海道透析医会学術講演会	透析療法における医療経済
〈鹿児島県透析医会〉 平成27年10月15日 鹿児島県透析医会学術講演会	透析患者におけるカルニチン補充療法を考える
〈静岡県透析医会〉 平成27年10月18日 第46回静岡県腎不全研究会	リン制限はいつからはじめるべきか：基礎医学からの提言
〈福岡県透析医会〉 平成27年10月29日 第57回福岡市透析集談会	循環器内科治療の現状と変遷 ～透析を含む腎不全に合併しやすい疾患に注目して～
〈愛知県透析医会〉 平成27年11月29日 平成27年度研修会	感染症マニュアル改訂について
〈宮城県透析医会〉 平成27年12月6日 第44回宮城県腎不全研究会	低カリウム野菜について
〈大阪透析医会〉 平成28年1月30日 大阪透析医会講演会	透析医療と医療安全～医療事故調査制度も踏まえて～
〈東京透析研究会〉 平成28年2月21日 第44回東京透析研究会	透析患者の栄養管理
〈京都透析医会〉 平成28年3月20日 第36回京都透析医会総会・学術集会	Onco-Nephrology—透析がん患者の診療実態—

- 3) 平成28年度の研修セミナーについて、平成28年5月15日(日)東京、平成28年11月6日(日)広島での開催を決定した。

7. 研究助成審査委員会

平成27年10月23日、公募研究助成申請27件について厳正なる審査を行い、以下のとおり13件(総額16,800千円)を採択した。(採択結果は、ホームページに掲載)

8. 災害時透析医療対策委員会

- 1) 平成27年6月28日、第16回災害時情報ネットワーク会議を開催し、各都道府県災害情報ネットワーク関係者など計80名が参加した。「日本透析医療災害支援チームJHATの立ち上げに際して」(一般社団法人日本血液浄化技術学会、山家敏彦理事長)の特別講演が行われた後、各支部からの活動報告(書面報告)、情報ネットワーク本部から平成26年度の活動報告と平成27年度の活動計画についての説明等が行われた。会議の詳細は、日本透析医会雑誌(Vol.30-No.3)に掲載した。

- 2) 以下の地震等に対応して、災害時情報活動を行った。

- ・宮城県沖を震源とする地震(M6.8)、岩手県花巻市で震度5強(平成27年5月13日6時12分)
- ・小笠原諸島西方沖を震源とする地震(M8.5)、東京都小笠原村、神奈川県二宮町で震度5強(平成27年5月30日20時24分)

- 大分県南部を震源とする地震 (M5.7), 大分県佐伯市で震度5強 (平成27年7月13日2時52分)
 - 台風第15号による熊本県での暴風・豪雨 (平成27年8月25日)
 - 台風第18号による関東, 東北での豪雨災害 (平成27年9月7日~11日)
(9月10日 栃木県・茨城県, 9月11日 宮城県に大雨特別警報)
 - 阿蘇山に火口周辺警報 (噴火警戒レベル3 (入山規制)) (平成27年9月14日)
- 3) 平成27年9月1日, 第16回災害時情報伝達訓練を実施した. 参加施設は, 直接本部ホームページに力いただいた施設, および都道府県または地域で独自に行った訓練の参加施設を加えると44都道府県で計1,658施設が参加し, 昨年度の1,576施設を上回り, 2000年の訓練開始以来, 過去最高となった.

また, イリジウム衛星携帯電話を用いた通話及び電子メール送信訓練では, 本部へ8施設, 副本部へ8施設が発信, メール送信は6件だった. また, 登録施設以外の施設より, 本部との通話が2件, 副本部への通話が1件, およびメールが1件あった.

北海道 = 6	青森 = 2	岩手 = 4	宮城 = 56	山形 = 35	福島 = 36
茨城 = 40	栃木 = 54	群馬 = 1	埼玉 = 4	千葉 = 112	東京 = 87
神奈川 = 38	新潟 = 30	富山 = 56	石川 = 25	福井 = 5	山梨 = 27
長野 = 74	岐阜 = 3	静岡 = 4	愛知 = 146	三重 = 22	京都 = 38
大阪 = 57	兵庫 = 26	奈良 = 1	和歌山 = 3	鳥取 = 28	島根 = 19
岡山 = 60	広島 = 75	山口 = 57	香川 = 13	愛媛 = 1	高知 = 35
福岡 = 130	佐賀 = 27	長崎 = 3	熊本 = 81	大分 = 38	宮崎 = 47
鹿児島 = 24	沖縄 = 28				

- 4) 情報システム・メーリングリスト保守管理
- 「透析医療災害対策メーリングリスト」 taisaku_ml
 - 「災害時情報ネットワークメーリングリスト」 joho_ml

平成 27 年度財務諸表

1. 貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	42,439	19,797	22,642
普通預金	1,746,463	7,739,628	△ 5,993,165
ゆうちょ銀行振替口座	48,519	421,985	△ 373,466
定期預金	10,006,432	10,003,930	2,502
流動資産合計	11,843,853	18,185,340	△ 6,341,487
2. 固定資産			
(1) 基金			
研究助成事業基金定期預金	202,004,889	202,004,889	0
基金合計	202,004,889	202,004,889	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	4,149,105	3,561,925	587,180
特定資産合計	4,149,105	3,561,925	587,180
(3) その他固定資産			
電話加入権	563,372	563,372	0
淡路建物ビル保証金	6,300,000	6,300,000	0
警備保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	6,913,372	6,913,372	0
固定資産合計	213,067,366	212,480,186	587,180
資産合計	224,911,219	230,665,526	△ 5,754,307
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	777,428	495,956	281,472
流動負債合計	777,428	495,956	281,472
2. 固定負債			
退職給付引当金	4,149,105	3,561,925	587,180
固定負債合計	4,149,105	3,561,925	587,180
負債合計	4,926,533	4,057,881	868,652
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	219,984,686	226,607,645	△ 6,622,959
正味財産合計	219,984,686	226,607,645	△ 6,622,959
負債及び正味財産合計	224,911,219	230,665,526	△ 5,754,307

2. 正味財産増減計算書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

勘定科目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 研究助成事業基金運用益 研究助成事業基金受取利息	50,501	50,501	0
② 受取入会金 受取入会金	180,000	210,000	△ 30,000
③ 受取会費 受取会費	87,790,000	88,100,000	△ 310,000
④ 受取寄付金 受取寄付金	20,350,000	21,800,000	△ 1,450,000
⑤ 事業収益 研修セミナー参加費	470,000	503,000	△ 33,000
⑥ 雑収益 受取利息	8,696	11,457	△ 2,761
雑収入	1,683,971	0	1,683,971
経常収益計	110,533,168	110,674,958	△ 141,790
(2) 経常費用			
事業費			
調査・研究、普及、教育研修事業	60,153,923	55,715,498	4,438,425
給与手当	8,851,617	8,099,414	752,203
退職給付費用	234,872	221,217	13,655
福利厚生費	26,937	42,413	△ 15,476
会議費	1,165,672	739,215	426,457
旅費交通費	4,316,742	3,654,584	662,158
通信運搬費	2,848,429	1,580,008	1,268,421
事務消耗品費	950,955	1,143,207	△ 192,252
印刷製本費	12,741,929	10,005,729	2,736,200
水道光熱費	104,527	101,187	3,340
家賃	2,019,088	1,919,789	99,299
原稿料	2,346,440	2,293,940	52,500
諸会費	184,015	102,049	81,966
警備等委託費	421,699	380,378	41,321
ホームページ管理費	343,008	331,776	11,232
レセプト調査費	9,010,400	8,703,720	306,680
日本臓器移植ネットワーク会費	5,100,000	5,100,000	0
調査研究費	500,000	500,000	0
研修セミナー開催費	7,594,542	9,384,995	△ 1,790,453
研修会等助成費	1,100,000	1,100,000	0
雑費	293,051	311,877	△ 18,826
研究助成事業	23,913,279	28,468,251	△ 4,554,972
給与手当	4,425,808	4,049,707	376,101
退職給付費用	117,436	110,609	6,827
福利厚生費	13,469	21,206	△ 7,737
会議費	53,019	46,785	6,234
旅費交通費	105,000	315,560	△ 210,560
通信運搬費	94,770	103,777	△ 9,007
事務消耗品費	422,393	571,604	△ 149,211

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	105,948	196,524	△ 90,576
水道光熱費	52,264	50,594	1,670
家賃	1,009,544	959,894	49,650
謝金	130,000	110,000	20,000
諸会費	92,008	51,025	40,983
警備等委託費	210,850	190,189	20,661
ホームページ管理費	171,504	165,888	5,616
研究助成費	16,800,000	21,400,000	△ 4,600,000
雑費	109,266	124,889	△ 15,623
安全対策事業	12,581,077	17,329,609	△ 4,748,532
給与手当	2,212,904	2,024,854	188,050
退職給付費用	58,718	55,305	3,413
福利厚生費	6,735	10,603	△ 3,868
会議費	780,589	938,239	△ 157,650
旅費交通費	0	913,020	△ 913,020
通信運搬費	82,681	91,533	△ 8,852
事務消耗品費	211,197	285,802	△ 74,605
印刷製本費	663,606	51,498	612,108
調査研究費	1,497,636	0	1,497,636
調査委託費	0	6,004,800	△ 6,004,800
水道光熱費	26,132	25,297	835
家賃	504,772	479,947	24,825
諸会費	46,004	25,513	20,491
警備等委託費	105,425	95,095	10,330
ホームページ管理費	85,752	82,944	2,808
システム管理費	5,369,671	5,412,970	△ 43,299
災害発生時対応諸経費	732,000	730,000	2,000
雑費	197,255	102,189	95,066
事業費計	96,648,279	101,513,358	△ 4,865,079
管理費			
給与手当	6,638,712	6,074,561	564,151
退職給付費用	176,154	165,914	10,240
福利厚生費	20,204	31,810	△ 11,606
会議費	457,052	14,820	442,232
常任理事会費	4,538,022	3,714,554	823,468
理事会費	2,172,179	1,878,427	293,752
総会費	935,749	918,364	17,385
旅費交通費	960,556	2,180,820	△ 1,220,264
通信運搬費	128,062	144,001	△ 15,939
事務消耗品費	633,590	857,406	△ 223,816
印刷製本費	126,522	154,495	△ 27,973
水道光熱費	78,395	75,890	2,505
家賃	1,514,316	1,439,842	74,474
会計委託費	1,200,000	1,200,000	0
警備等委託費	316,274	285,284	30,990
報酬	0	600,000	△ 600,000
租税公課	800	1,600	△ 800
慶弔費	52,096	0	52,096
諸会費	138,011	76,538	61,473
ホームページ管理費	257,256	248,832	8,424

(単位：円)

勘定科目	当年度	前年度	増 減
雑費	163,898	187,334	△ 23,436
管理費計	20,507,848	20,250,492	257,356
経常費用計	117,156,127	121,763,850	△ 4,607,723
当期経常増減額	△ 6,622,959	△ 11,088,892	4,465,933
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,622,959	△ 11,088,892	4,465,933
一般正味財産期首残高	226,607,645	237,696,537	△ 11,088,892
一般正味財産期末残高	219,984,686	226,607,645	△ 6,622,959
Ⅱ 正味財産期末残高	219,984,686	226,607,645	△ 6,622,959

3. 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

1) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上することとしている。

2) リース取り引きの処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 基金、特定資産、その他の固定資産の増減額及びその残高

基金、特定資産、その他の固定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
研究助成事業基金定期預金	202,004,889	0	0	202,004,889
小 計	202,004,889	0	0	202,004,889
特定資産				
退職給付引当資金	3,561,925	587,180	0	4,149,105
小 計	3,561,925	587,180	0	4,149,105
その他固定資産				
電話加入権	563,372	0	0	563,372
淡路建物ビル保証金	6,300,000	0	0	6,300,000
警備保証金	50,000	0	0	50,000
小 計	6,913,372	0	0	6,913,372
合 計	212,480,186	587,180	0	213,067,366

(3) 基金、特定資産、その他の固定資産の財源等の内訳

基金、特定資産、その他の固定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基金				
研究助成事業基金定期預金	202,004,889	0	(202,004,889)	0
小 計	202,004,889	0	(202,004,889)	0
特定資産				
退職給付引当資金	4,149,105	—	—	(4,149,105)
小 計	4,149,105	—	—	(4,149,105)
その他の固定資産				
電話加入権	563,372	0	(563,372)	0
淡路建物ビル保証金	6,300,000	0	(6,300,000)	0
警備保証金	50,000	0	(50,000)	0
小 計	6,913,372	0	(6,913,372)	0
合 計	213,067,366	0	(208,918,261)	(4,149,105)

(4) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
血液透析患者におけるナチュラルキラー細胞機能と感染症発症に関する検討	永井 恵	0	800,000	800,000	0	
透析患者における骨ミネラル代謝異常の進展および治療効果を規定する遺伝子多型の同定	濱野 高行	0	2,000,000	2,000,000	0	
Diamond-like-carbon コーティングを用いた透析用人工血管の開発	藤井 泰宏	0	2,300,000	2,300,000	0	
栄養指標が血液透析 (HD) 患者の予後に与える影響「A：2010 年度栄養調査を実施した HD 患者の追跡調査・予後調査」と「B：2015 年度 HD 患者の栄養調査」	井上 啓子	0	500,000	500,000	0	
透析患者における新たな血管石灰化の機序としてのグリコサミノグリカン関連酵素である EXTL2 に関する研究	後藤 俊介	0	1,000,000	1,000,000	0	
エリスロポエチン発現細胞における NF- κ B 活性化と腎線維化の関係	吉田 理	0	2,000,000	2,000,000	0	
腹膜線維化に対する H3K9 メチル化酵素阻害薬 (G9a) の効果	正木 崇生	0	700,000	700,000	0	
血液浄化療法施行時における脳内局所酵素飽和度測定の臨床的意義	大河原 晋	0	1,200,000	1,200,000	0	
糖尿病性透析患者の代謝解明と透析治療法の確立	藤原 正子	0	1,700,000	1,700,000	0	
透析アミロイドーシスの臨床重症度分類スコアの確立に関する研究	星野 純一	0	1,000,000	1,000,000	0	
自家骨髄間葉系幹細胞による糖尿病性腎症に対する新規治療法の開発研究～細胞賦活化剤の有用性の検討	大谷 美穂	0	1,000,000	1,000,000	0	
バスキュラーアクセス関連感染症の疫学とそのリスク因子に関する多施設共同研究	森兼 啓太	0	600,000	600,000	0	
バイオ 3D プリントを用いた次世代型透析用人工血管の開発	伊藤 学	0	2,000,000	2,000,000	0	
合 計		0	16,800,000	16,800,000	0	

4. 附属明細書

- (1) 基金，特定資産，その他の固定資産の明細
財務諸表に対する注記（2）に記載している。
- (2) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増減額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	3,561,925	587,180	0	0	4,149,105
合 計	3,561,925	587,180	0	0	4,149,105

5. 財産目録（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現預金	現金	手元保管	運転資金として	42,439
	普通預金	りそな銀行	〃	926,537
		みずほ銀行	〃	82,535
		三井住友銀行	〃	20,757
		三菱東京 UFJ 銀行	〃	716,634
	振替口座	ゆうちょ銀行	〃	48,519
	定期預金	三菱東京 UFJ 銀行	〃	10,006,432
流動資産合計				11,843,853
(固定資産)				
基金	研究助成事業基金 定期預金	三菱東京 UFJ 銀行	公益目的保有財産であり、運用益を研究 助成事業に使用している	202,004,889
特定資産	退職給付引当資金	三菱東京 UFJ 銀行	職員退職金の支払財源として積み立てて いる	4,149,105
その他固定資産	電話加入権	東京都千代田区神田須 田町 1-15-2	共用財産であり、うち 70% は公益の用 に供し、30% は管理運営の用に供して いる	563,372
	淡路建物ビル保証金	〃	〃	6,300,000
	警備保証金	〃	〃	50,000
〈その他固定資産合計〉				6,913,372
固定資産合計				213,067,366
資産合計				224,911,219
(流動負債)	預り金	三菱東京 UFJ 銀行ほか	会費（重複納入）の預り分 住民税の未払い分 源泉所得税の未払い分 健康保険の未払い分 厚生年金の未払い分	270,000 62,400 262,858 67,180 114,990
流動負債合計				777,428
(固定負債)	退職給付引当金	三菱東京 UFJ 銀行	職員に対する退職金の支払に備えたもの	4,149,105
固定負債合計				4,149,105
負債合計				4,926,533
正味財産				219,984,686

第2号議案

監事選任の件

任期満了に伴う監事選任について平成28年4月の理事会において、平成28年通常総会に役員選任議案を上程することとなりました。

つきましては、下記の監事2名の候補者を選任していただきたくお願いいたします。任期は平成30年度通常総会の日までの2年間となります。

1. 監事（定数3名※ 候補者2名）

氏名	所属	備考
岩崎文昭	鳥飼総合法律事務所 弁護士・公認会計士	重任
渡邊有三	春日井市民病院 院長	重任

※定数3名のうち1名は、平成27年度通常総会において選任済み（任期：平成29年度通常総会まで）

第3号議案

定款の一部変更について

1. 変更の理由

- ① 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に代表理事、業務執行理事は「三箇月に一回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。ただし、定款で毎事業年度に四箇月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りでない。」と規定されていることから、現行定款第23条に第6項を新設するとともに、第30条第2項の一部を変更するものです。
- ② 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び同法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成26年法律第91号)が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結することが認められた者として「外部役員等」が「非業務執行理事等」に改められたため、現行定款第27条第2項の一部を変更するものです。

2. 変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	定款変更案
<p style="text-align: center;">第5章 役員</p> <p>(職務及び権限)</p> <p>第23条</p> <p style="padding-left: 2em;">) (条文省略)</p> <p style="padding-left: 4em;">5</p> <p style="padding-left: 2em;">(新設)</p> <p style="padding-left: 2em;">6 (条文省略)</p> <p>(責任の免除又は限定)</p> <p>第27条 (条文省略)</p> <p style="padding-left: 2em;">2 本会は、<u>外部役員</u>との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p>	<p style="text-align: center;">第5章 役員</p> <p>(職務及び権限)</p> <p>第23条</p> <p style="padding-left: 2em;">) (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 4em;">5</p> <p style="padding-left: 4em;">6 <u>会長、副会長、専務理事及び常務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。</u></p> <p style="padding-left: 4em;">7 (現行どおり)</p> <p>(責任の免除又は限定)</p> <p>第27条 (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 2em;">2 本会は、<u>一般社団法人・財団法人法第115条第1項の非業務執行理事等</u>との間で、前項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を、締結することができる。ただし、その契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。</p>
<p style="text-align: center;">第6章 理事会</p> <p>(種類及び開催)</p> <p>第30条 (条文省略)</p> <p style="padding-left: 2em;">2 通常理事会は、<u>毎年度5月に開催する。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">3 (条文省略)</p>	<p style="text-align: center;">第6章 理事会</p> <p>(種類及び開催)</p> <p>第30条 (現行どおり)</p> <p style="padding-left: 2em;">2 通常理事会は、<u>毎事業年度3回以上開催する。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">3 (現行どおり)</p>

平成 28 年度 通常総会報告

秋澤会長挨拶

皆様、秋澤でございます。さきほどのセミナーの開会の時に申し上げましたが、私、この会長に指名されて1年が経ちました。この1年間、私の人生と同じで、向かい風の1年間であったと思います。特に、今年の春の診療報酬の改定、そして、ちょうどひと月前になりますが、熊本の大地震、これらは大変な、大きな、この透析医会にとっても、私にとっても試練だったと思います。

特に、この熊本の地震につきましては、49名の方が亡くなられて、そしてまた19名の方が災害関連死をされたということに加えて、20を超える透析施設が非常に大きな被害を受けられたということで、私ども、透析医会会員、大変心を痛めております。本日、このお忙しいなか、熊本からも久木山先生、あるいは、大分からも先生方をご参加いただきまして、本当に感謝しておりますが、日本透析医会を代表して、熊本の患者さん、大分の患者さん、そして、熊本の先生方、大分の先生方にお見舞い申し上げたいと思います。

また、この災害に関しましては、日本透析医会、4月の18日に、義援金の募金を始めさせていただきまして、これまでに3,800万円を超える多額の義援金をいただいております。これらにつきましても、支援地になるべく早くお渡しいたしまして、復旧に、あるいは復興に、役立てていただきたいと、このように思っております。

本日はこの1年間の日本透析医会の事業報告と、そして会計決算、それらについて報告させていただきます。また、先生方からも、忌憚のないご意見をいただければと思います。どうかよろしくお願いいたします。

議長選出

鈴木正司 副会長を選出

議事録署名人

隈 博政 理事

宍戸寛治 理事を選任

議 事

第1号議案 平成27年度事業報告書及び財務諸表の承認を求める件

山川智之常務理事から事業報告について、資料に基づき、1.会議、2.委員会の順に説明が行われ、篠田俊雄専務理事から財務諸表について、資料に基づき貸借対照表、正味財産増減計算書等の詳細な説明が行われた。引き続き岩崎文昭監事から平成27年度の理事の職務の執行状況等についての監査報告が行われた。

議長による採決が行われ、平成27年度事業報告書及び財務諸表ともに満場一致で承認された。

第2号議案 監事選任の件

秋澤会長から岩崎文昭監事、渡邊有三監事の任期が本定時総会終結時をもって満了となるため両氏を引き続き監事に選任していただきたい旨の提案があり、議長による採決が行われ満場一致で両氏が選任された。

第3号議案 定款の一部変更について承認を求める件

太田圭洋常務理事から当会の定款に関し、配布資料に基づき、①一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第91条第2項に代表理事、業務執行理事は「三箇月に一回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。ただし、定款で毎事業年度に四箇月を超える間隔で二回以上その報告をしなければならない旨を定めた場合は、この限りでない。」と規定されていることから、現行定款第23条に第6項を新設するとともに、第30条第2項の一部を変更したい。

②「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「同法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成26年法律第91号)が平成27年5月1日に施行され、責任限定契約を締結することが認められた者として「外部役員等」が「非業務執行理事等」に改められたため、現行定款第27条第2項の一部を変更したい旨の説明があり、議長による採決が行われ満場一致で承認された。